

学 位 論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

1. 申請者氏名	表 昭 浩
2. 審査委員	主 査：（鳴門教育大学教授） 川 上 綾 子 副主査：（鳴門教育大学教授） 山 森 直 人 委 員：（岡山大学教授） 青 木 多寿子 委 員：（鳴門教育大学教授） 皆 川 直 凡 委 員：（鳴門教育大学准教授） 内 田 香奈子
3. 論文題目	英語教師の教授発話と自己効力感に関する研究
4. 審査結果の要旨	学校教育実践学専攻学校教育方法連合講座 表 昭浩 から申請のあった学位論文について、兵庫教育大学学位規則第16条に基づき、下記のとおり審査を行った。 論文審査日時： 令和4年2月21日（月） 11時00分～11時30分 場所（形式）： Zoomによるオンライン形式 1. 学位論文の構成と概要 (1) 論文の構成 第1章 序論 第2章 研究の目的と構成 第3章 教授発話の変遷（研究1） 第4章 教授発話と教師自己効力感の関係（研究2） 第5章 教職経験年数の違いによる教授発話と教師自己効力感の関係（研究3） 第6章 結論 (2) 論文の概要 本研究は、我が国の英語教師の教授発話（Instructional Speech; IS）行動を教師自己効力感（Teacher Self-Efficacy; TSE）との関係から捉え、TSEの観点から見たIS行動の原理、並びに、教職経験年数によるその違いの検討を目的としたものである。各章の概要は以下のとおりである。 第1章では、中学校や高等学校の英語科の教授目標が、1990年代以降、学習指導要領の改訂により文法訳読からコミュニケーションを中心とするものへと変化したことを背景に、IS行動に生じた日本

語行使から英語行使への変化に起因する、英語教師が抱える困難や葛藤を問題の所在として取り上げ、これに関連する先行研究を、(1)国内外におけるIS研究の動向、(2)日本人英語教師のIS行動、(3)TSEとIS行動に関わる教師の適応性、(4)教師の熟練とTSE、の4観点から論じた。

第2章では、前章の議論を踏まえ、日本人英語教師のIS行動について、90年代以降どう変化したのか(問1)、TSEとどう関係しているのか(問2)、TSEとの関係性は熟練の度合いでどのように異なるのか(問3)、の3つの問いを明確にし、各問いにそれぞれ対応した3つの研究(研究1、研究2、研究3)に関わる研究デザインと研究全体の構成をまとめた。

第3章(研究1)では、過去30年間における3つの時点での英語教師の実際の発話データを定量的に分析・比較することで、教授目標が口頭スキル重視となった90年代から今日までのIS行動の変化が探られた。その結果、各時点のIS行動の言語比と機能比には時間的な関連性が見られた。特に、近年の変化の特徴としては、①ISの3つの目標別機能(学習内容提示、学習の枠組み提示、社会的関係構築)のうち、とりわけ学習内容提示に関して日本語による支援が減少していること、②英語による支援が上記3つの機能についてバランス良く平準化してきていること、③生徒との人間関係を中心とする社会的関係構築が増加していること、などが見いだされた。

第4章(研究2)では、混合法により英語教師のIS行動(特に日英発話選択)がTSEとどのように関係しているのかが検討された。108名の中学高校教師への質問紙による定量データ分析では、言語比の偏り(日本語行使過多)が確認され、また、学習者との社会的関係による豊かな英語行使と、認知的・情緒的な補償効果のある日本語行使との間で、スキル目標達成へ向けての心理的葛藤がみられた。一方、6名の事例を対象に行われた定性データ分析では、主に「社会的説得」と「感情と生理的体感」のチャンネル経由でTSEの変動を感知しながら目標達成へ向けて日本語／英語発話選択の判断をしている教師の姿が捉えられ、TSEの変動の抑制が最適なIS行動へと繋がる理論的道筋が示された。これらの結果を踏まえ、TSEとISの関係における動的な最適化モデルが創出された。

第5章(研究3)では、教職経験年数の異なる3名の事例を対象とした混合法(IS計量化と「実践的対話」による面接)による比較を通じて、経験年数や校内での役割によりIS行動の行動原理とTSEとの関係性に違いがあることが示された。その結果から、英語教師の専門的熟練の道筋、すなわち、①教職経験が浅い教師は、TSEの変動に連動して人間関係の構築や生徒の英語理解に向けた日本語の多用があること、②中堅教師は、入試対応等を優先した学校方針からくる日本語の多用に加え、社会的な関係構築機能を担う発話が少なく、そのための葛藤や緊張感によるTSEの減衰からやはり変動抑制が効かないこと、③経験の豊富な教師は、英語行使を通じ、生徒の協同や成長を期待して喜びを得ることでTSEの変動が抑制され、効力感が高いことなどが明らかとなった。

第6章では、上記3つの研究をまとめたのちに、それらを踏まえ、英語教師が今日抱える問題の解消に向けた示唆を述べるとともに、本研究の限界点や残された課題について言及した。そして最後に、日本の英語科教育に課された目標に対し、ISにおける教授日本語(instructional Japanese speech)の洗練、及び、学習活動への十全かつ実質的な支援行動としての教授英語(instructional English speech)の実現を当該研究分野における今後の課題としてあげ、その達成に向けてIS行動をTSEとの関係から適応行動として追究することの有効性について述べた。

2. 審査経過

審査では、主に以下のような観点について討議された。

(1) 研究の独創性と発展性について

昨今、中学校・高等学校の英語授業は英語で行うことが基本とされているが、多くの教師がこの方針に困難を感じつつ手探りで授業に臨んでいる。本研究は、そのような英語教師が抱える問題の改善・解消に向け、教師のやり甲斐や期待感、動機づけなどに関わる快感情の重要性を勘案して、教授発話の背後にある行動原理を教師自己効力感（自らの教授行動が生徒の学習に良い影響を与えることができるという教師の自己認知）の観点から捉え、それらの関係性、並びに、教職経験年数によるその違いの検討から、英語教師の専門的熟練への道筋を探ろうと試みたものである。1990年代の文法訳読から口頭スキル重視への移行を経て、高校では2009年告示の学習指導要領より、中学校では2017年告示の学習指導要領より授業は英語で行うことが基本とされ、時宜を得た有意義な研究といえる。加えて、教師自己効力感に関する研究分野の中でも英語教師の専門的熟練との関係を扱った研究は、未だ限られたものしかなく、英語教師の自己効力感と教授発話行動との関連を切り開くための概念的枠組みを構築した点において、教師研究、英語教育研究の双方において独創性が認められるものである。

また、本研究では、教授発話と教師自己効力感の関係について教職経験年数による違いをみることで、により英語教師の専門的熟練への道筋を捉え、望ましい教授発話行動への変容の足がかりを得ようとしたが、今後は、教師の個人的特性、勤務校の校種や特徴、生徒の学習や情意面の状況等、教授発話行動や教師自己効力感との関連が想定される他の変数も考慮した分析を積み重ねることで、両者の関係性に関してさらに精緻なレベルの追究が可能となり、それは当該分野の研究の発展、並びに、各種事態に応じた教授発話行動のあり方の提言につながることを期待される。さらに、本研究の中で導いた“教授発話と教師自己効力感の関係における動的な最適化モデル”は、それらの分析における一貫した枠組みとして機能することが見込まれ、今後の研究の展開に寄与するものと考えられる。

(2) 学校教育の実践への貢献について

本研究を通して、上述した英語教師が今日抱える問題の改善・解消に向け、次のような示唆が得られた。まず、個々の教師に対しては、伝達目標の達成から媒介目標の達成へと意識の転換を図ることや発話の機能バランスにも考慮することの重要性が示された。また、教員研修の方向性として、教師の主観的意識や行動原理の変容を促す具体的な授業設計・教授方法の講習や、教師自身がそれらに気づけるような観察場面の設定等を提案している。加えて、実践の改善に向け教師が自身のIS行動とその行動原理に自覚的になることの重要性が見いだされたことより、本研究で行った「実践的対話」のような他者（教師教育者や経験豊かな教師）との対話の機会をそのための手段として設定する意義が提起された。実践の場に適用しうるこれらの知見の提供は、学校教育に貢献する有用な成果として評価できる。

3. 審査結果

以上により、本審査委員会は 表 昭浩 の提出した学位論文が博士（学校教育学）の学位を授与するにふさわしい内容であると判断し、全員一致で合格と判定した。